

# 高知県の医療サービスを活かした地域活性化に関する研究

学籍番号 1110308 氏名 射手大河

高知工科大学工学部社会システム工学科

昨今の高知県は都会への人口流出等の影響により、人口や雇用の減少、県内総生産低下が続いており、立て直す手立てが必要であると考えられる。2010年は龍馬ブームなどの影響で観光客数は大幅に増加したが、短期的なもので将来そのブームが継続する期待度は低い。これからは長期的・継続的で世代をも越えるような活動を行い、PRしていく必要があると考えられる。現在の高知県の医療環境は都市圏と比べると高水準であり、気温も一年を通して暖かく、高齢者の方には住みやすい環境になっている。本研究では都市圏の高齢者に高知県に長期滞在をしてもらうことにより移住促進や高知県のPRを図るコミュニティの建設を提案するものである。

**Key Words : Slow life, Medical environment, Elderly people in urban areas**

## 1. 背景

### (1) 高知県の現状と将来

近年、高知県の人口は減少を続けている。特に2002年度あたりからは減少規模が拡大している。理由として、少子化や高知県内の雇用減少により県内の残りたい若者も県外流出せざるを得ない現状があることが挙げられる。また、県内総生産もほぼ同時期から減少傾向にあり高知県の活力は衰退している。

図-1は人口問題研究所の調査による高知県の人口推計のグラフである。2010年では、約77万人の高知県人口は2035年には60万人前後に減少すると予測されている。年齢構成の面でも、生産年齢人口が減少する一方で、団塊の世代が高齢期を迎えることなどにより、3人に1人以上が65歳以上という、かつて経験したことのない少子・高齢社会の到来が見込まれている。しかし、それ以降は老年人口は増えることなく減少する。若者の人口減少と老年人口の減少により全体の人口減少はより加速し、高知県は活力をさらに失い、経済は衰退し続けることが予想される。

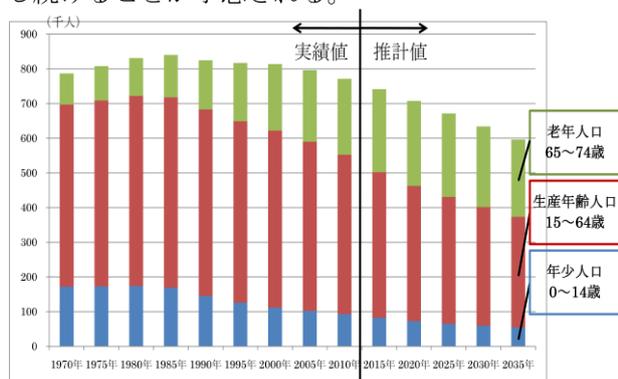


図-1 高知県の人口推計<sup>1)</sup>

### (2) 医療の現状

図-2, 3, 4は人口10万人に対する病院・一般診療所数、病床数、医師数の調査結果をグラフにまとめたものである。グラフからは高知県は3つ全ての項目で全国平均を上回っているのが分かる。特に病院数、病床数は全国トップで全都道府県の中でも有数の医療県であることが見て取れる。

逆に高知県外に目を向けると、都市圏（特に東京周辺）の医療供給が不十分であることが分かる。

医療面で考えると医療サービスを特に必要とする高齢者にとっては首都圏よりも高知県の方が住みやすい環境であるといえる。



図-2 10万人対病院（下）一般診療所（上）数  
(2007. 10. 1)<sup>2)</sup>

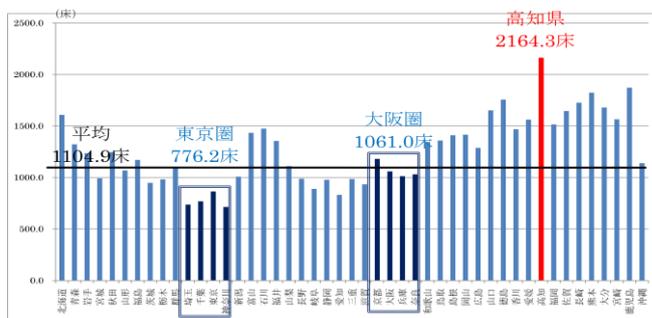


図-3 10万人対病床数 (2007. 10. 1)<sup>2)</sup>

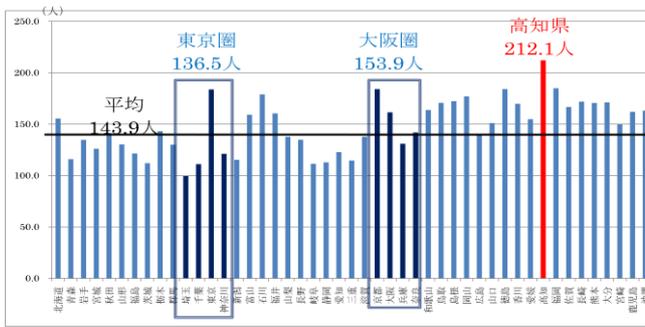


図-4 10万人対医師数(2007.10.1)<sup>2)</sup>

### (3) 都市圏の高齢化

東京圏(東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県)では、2015年までは人口は増加すると予測されている。

その理由として、1都3県では当面の間、東京を中心に地方からの人口流入が見込まれることが挙げられる。しかし、全国に比べて人口減少率は低いものの、2015年以降、人口は減少すると予測されている。高齢人口は、高知県と比べると増加率が著しく大きく、急激な医療需要の増加が予想される。

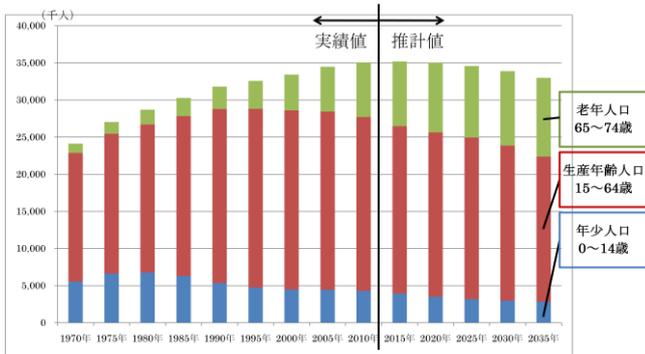


図-5 東京首都圏(1都3県)の人口推計<sup>1)</sup>

## 2. 目的

### ■ 高知県の人口、活力(GDP)の低迷

本研究は上述の問題を解決することを目的とし、高知県の医療サービスが高水準な点、逆に都市圏では医療不足が懸念されている点の双方を埋め合わせるように、高知県で都市圏の高齢者が安心して生活することが出来る長期滞在型施設を創出することを提案をする。継続的・長期的に高知県に接してもらうことにより、高齢者の方々からその家族、友人等に繋がり移住促進や高知県のPRを図ることを目指す。

## 3. システムの構築

### (1) コンセプト

高知県のPRに繋げるには高知県の「良さ」をアピールしなければならない。そこで施設には高知が自慢できる「自然(海、山、川)」「医療」「温暖な気候」を存分に活かしたものが必要になると考えられる。さらに高橋(2005)<sup>3)</sup>によれば、高齢者が若者との交流を望んでいることが明らかにされており、日浦(2007)<sup>4)</sup>では、高齢者の方が

自立生活を続け、趣味や生きがいを見出せる住環境を構築することにより、介護予防に繋がり介護保険料の削減が可能になることが明らかにされている。

それらを参考に本研究では、図-6に示すように首都圏から来た高齢者が暖かい気候の中で作物を育てられ、交通システムや医療環境の整った住環境でスローライフが楽しめるコミュニティを提案することとした。

高知県内に「クラインガルテン物部(農園付滞在型施設)」を作り、定年を迎えられてもまだまだ動ける元気な首都圏の高齢者の方を主対象に呼びかけ、高知県で生活してもらうという方策になる。



図-6 コンセプトイメージ

### (2) 「クラインガルテン」とは

クラインガルテンとはドイツ語で「小さな庭」という意味であり19世紀半ば頃、ドイツをはじめヨーロッパ諸国で、庭を持たない都市生活者のために郊外に市民農園をつくる運動が始まり、これがクラインガルテンと呼ばれるようになったものであるが、我が国では主に農園付の宿泊施設を指す言葉として使われている。

現在の所、クラインガルテンは日本全国に約60か所存在している。高知県内では四万十町窪川に「クラインガルテン四万十(町営)」が2010年4月にオープンし、全15区画が全て埋まっている。四万十町役場でのヒアリング調査の結果、都市圏からの在住者が10組おり、2011年4月には四万十町に移住を決めている方や現地で車を購入する方などがおり、四万十町の地域活性化に貢献しているようだ。

### (3) 施設配置予定地の選定

図-7は「クラインガルテン物部」の建設予定地と交通アクセス情報を表しており、高知県南国市の「高知龍馬空港」、「高知大学 農学部キャンパス」付近への配置を予定している。具体的には、高知工業高等専門学校を移設し、その跡地に建設することを考えている。土地の選定の理由として以下のようなことが挙げられる。

- 周りに高い建物がほとんどなく北側に山、南側に海、東側には川が望め、スローライフには最適
- 高知大学農学部隣接し、世代間交流を望める

- 空港の近くということで飛行機、バス、タクシーが利用しやすい
- 道路交通の利便性が良い(高速 IC や国道が近い)



交通アクセス	
<ul style="list-style-type: none"> <li>■「車」           <ul style="list-style-type: none"> <li>・国道 55 号線まで 5 分</li> <li>・南国 IC まで 20 分</li> <li>・高知県庁まで 35 分</li> <li>・藤原病院 (内科) まで車で 10 分</li> </ul> </li> <li>■「バス」 (1 時間に 1~2 本)           <ul style="list-style-type: none"> <li>高知空港から高知市内への直通バスあり</li> </ul> </li> <li>■「鉄道」 (1 時間に 1~2 本)           <ul style="list-style-type: none"> <li>・ごめんなはり線 立田駅下車</li> <li>・立田駅から車で 10 分、徒歩 30 分</li> </ul> </li> <li>■「飛行機」           <ul style="list-style-type: none"> <li>・高知龍馬空港から徒歩 10 分</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■病院           <ul style="list-style-type: none"> <li>・大島歯科医院まで車で 5 分</li> <li>・野市眼科まで車で 10 分</li> <li>・野市整形外科病院まで車で 10 分</li> <li>・藤原病院 (内科) まで車で 10 分</li> </ul> </li> <li>■その他条件           <ul style="list-style-type: none"> <li>・コンビニへ車で 5 分</li> <li>・スーパーマーケットへ車で 10 分</li> <li>・ゴルフ場まで 30 分</li> <li>・海水浴場まで車で 20 分</li> </ul> </li> </ul>

図-7 施設建設予定地

(4) 高知工業高等専門学校の移設

高知工業高等専門学校の土地を使うに当たって、どこかに移設する必要が出てくる。そこで、工学部がある高知工科大学の校舎を使い、附属高校とすることを考えた。

高知工業高等専門学校には機械工学科、電気情報工学科、物質工学科、環境都市デザイン工学科があるが、それらは高知工科大学の取扱い範囲と重なっている部分が多くある。よって実験室等を新設する必要がなく施設をそのまま利用できるため、統合できる可能性は高い。

■ 高知工科大学の受入許容数

高知工科大学は現在(2010 年度)、2130 人の学生が土佐山田キャンパスに在籍している。高知工業高等専門学校の生徒数は 916 人である。

現在、高知工科大学の教室の空室率が約 60% であり、さらにマネジメント学部が他キャンパスに移動することが計画されているため、教室面では 916 人を十分取り込めると考えられる。

(5) ソフト・ハード

「クラインガルテン物部」は農園の良好な維持・管理が必要な為、一区画を 1 年間の契約で貸出する。2 年目以降の更新は任意だが、移住促進

や回転率をあげる為に最長滞在期間は 5 年までとする。入居者は応募の中から書類審査及び面接審査で選考し決める。選考する際は畑が長期に渡り維持管理することが出来るか、人と交流する意志を有しているか、家族又はグループ等で共同利用が出来るか等を基準とする。

■ 施設の具体的な概要は以下の通りである。



図-8 一区画分配置図

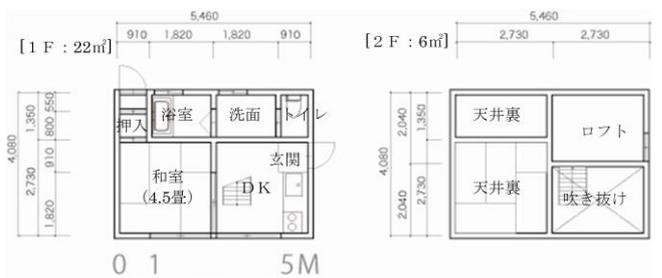


図-9 住居の間取り 6)

4. 都市圏の高齢者意識調査

本研究では移住することが可能な中産階級の高齢者を対象とし、大学を卒業しビジネスマンとして活躍しもなく定年退職される方に絞ってスローライフに対する意識・ニーズを調査し把握するため、以下のアンケートを実施した。

- 調査目的：スローライフに対する意識調査、「クラインガルテン物部」に対する評価等の把握
- 対象者：首都圏に在住の中産階級高齢者 (55 人)
- 方法：電子メールにて送信・回収
- 期間：2011 年 1 月 27 日～2 月 1 日

アンケート結果

(1) 「クラインガルテン物部」の評価等  
立地条件についての質問については 60% の方が「とても良い」「良い」と答えた。図-10 は立地条件が良い理由に対する回答である。自然が豊富、空港付近、地域医療の充実度などの理由が多くなっている。

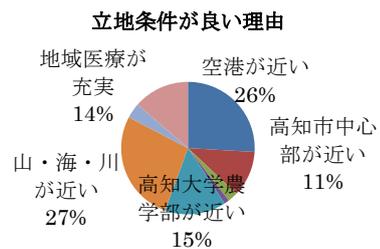


図-10

その他の設備等の評価結果は以下の通りである。

- 住居環境(農園・住居の総評)：45%の方が「良い」と答え、44%が「どちらともいえない」と答えた。
- 農園：84%が適切な広さと答えた。
- 住居：72%が適切な広さと答えたが、「狭すぎる」などの意見があった。
- コミュニティ内に欲しい施設を聞いたところ、62%の方が「病院」、49%の方が「スポーツジム」40%の方が「大浴場」と答えた。
- 利用料金：希望通りの施設が出来たとして一年間の利用金額がどのくらいまで払えるかという質問では平均42万円となった。

(2) スローライフ、農地付滞在型住宅についての意識調査

図-11 は「スローライフに対しての興味はあるか」という問いに対しての回答である。27%が「ある」と答えている。

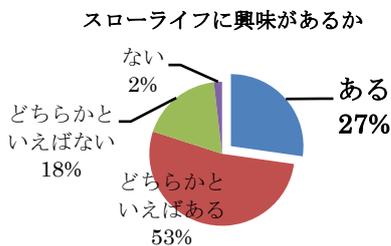


図-11

図-12 は上記の問いに「ある」と回答した方に対し「農地付滞在型住宅に対しての興味はあるか」という質問をした結果である。73%が「ある」と答えた。

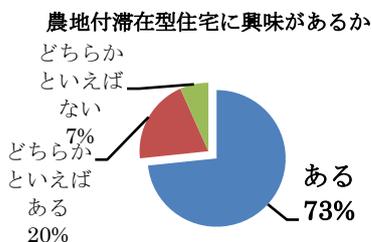


図-12

図-13 はさらに上記の問いに「ある」と回答した方に対し「『クラインガルテン物部』またはそのようなコンセプトの施設を利用したいか」という質問をした結果である。42%が「どちらかといえばはい」と答えた。

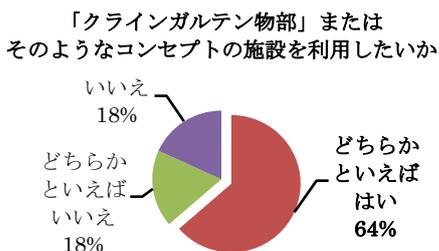


図-13

(3) 首都圏の需要人数の算出

(2)の3つのデータから、東京圏(1都3県)在住60~74歳の方の中での「クラインガルテン物部」需要人数を算出する。

- ・ 東京圏の60~74歳の人口：約668万人<sup>6)</sup>
- ・ 60~74歳の大学進学率：約20%  
 $6,680,000(人) \times 0.2 = 1,336,000(人)$
- ・ スローライフに興味を持つ割合：27%  
 $133,600(人) \times 0.27 = 360,720(人)$
- ・ 農地付滞在型住宅に興味を持つ割合：73%  
 $360,720(人) \times 0.73 = 263,326(人)$
- ・ [クラインガルテン物部]を利用したい割合：64%  
 $263,326(人) \times 0.64 = 168,528(人)$

(4) 自由回答欄には「スローライフ=畑作業ではない」「スローライフには興味があるが農業には興味がない」という意見があり、田舎での生活は望んでいるが畑は必要ないという意見があった。都市圏の高齢者は田舎での生活は望んでいるが必ずしも農作業をセットで考えてはいけなことが分かった。

5. 結論

アンケート調査から、実際に利用する人が仮に1%だとしても首都圏だけで約1700人の需要があることが判明し、数百人規模でのコミュニティとすることが可能であることが分かった。

このコミュニティが実現すれば直接的な経済効果だけではなく、施設利用者が地域との継続的・長期的な交流を通じることによって、利用者の家族の移住、親戚の移住、友人の移住等につながり、さらなる効果の拡大が期待ができると考えられる。

本研究は、医療サービスを活かした高知県の地域活性化というテーマに沿って進めてきたが、農園付長期滞在型住宅及びその設備・機能に関する提案を述べたものであり、これを実行するためにはアンケート結果等を用い、もう少し具体的に提案していく必要がある。

参考文献

1. 国立社会保障・人口問題研究所HP  
<http://www.ipss.go.jp/>
2. 総務省統計局
3. 厚生労働省  
<http://www.mhlw.go.jp/>
4. 高橋賢多氏「世代間交流による地域の活性化に関する研究(高知工科大学 2005年度学部卒業)」
5. 日浦隆太氏「高齢者が望む快適な住環境の構築に関する研究(高知工科大学 2007年度学部卒業)」
6. 高知工業高等専門学校HP  
<http://www.kochi-ct.ac.jp/>
7. 四万十町農林水産課